



林野庁令和4年度予算 概算要求の概要

8月31日、令和4年度予算の概算要求が財務省に提出されました。林野庁関係予算の概算要求についてご紹介します。

令和4年度の林野庁の一般会計予算の要求総額は3,462億円で、このうち公共事業費は2,314億円、非公共事業費は1,148億円となっており、対前年度比では114%を要求しています。

本年6月に閣議決定された新たな森林・林業基本計画を踏まえ、森林資源の適切な管理及び持続的な利用を一層推進するとともに、2050年「カーボンニュートラル」を見据え、森林・林業・木材産業による「グリーン成長」の実現に向けた施策を迅速に実施するための予算要求としています。
事業ごとの主要なポイントは以下のとおりです。

令和3年8月

令和4年度 林野庁関係予算概算要求(総括表)

区分	令和3年度当初予算額 (百万円)	令和4年度概算要求額 (百万円)	対前年度比(%)
公共事業費	197,031	231,393	117.4
一般公共事業費	186,751	221,113	118.4
治山事業費	61,948	73,346	118.4
森林整備事業費	124,803	147,767	118.4
災害復旧等事業費	10,280	10,280	100.0
非公共事業費	106,256	114,792	108.0
合計	303,287	346,185	114.1

(注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。

2 金額は、関係ベース。デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、盛土による災害の防止に向けた総点検を踏まえた対応に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、ALPS処理水の海洋放出に伴う風評影響に対応するための対策に必要な経費については、予算編成過程で検討。

<事業の全体像>

「新しい林業」に向けた林業経営育成対策

【経営力の向上及び労働安全対策の強化】

- ・伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」経営モデルの構築
- ・森林プランナーの育成等による経営力向上
- ・研修等を通じた労働安全の強化対策 等

木材の安定供給・利用拡大

建築用木材供給・利用強化対策

- ・都市部における木材利用の強化
- ・製材やCLT等の建築物への利用環境整備
- ・引き続き不透明な木材需給動向に対応するための需給情報の共有、建築用木材の安定的・効率的な供給体制の強化

木材需要の創出・輸出力強化対策

- ・非住宅建築物への木材の利用効果の実証
- ・地域の輸出体制づくり、企業間連携による輸出の促進
- ・流通木材の合法性確認システムの検討 等

持続的林業確立対策

- ・路網の整備・機能強化
- ・搬出間伐
- ・主伐・再造林の一貫施策
- ・高性能林業機械の導入
- ・コンテナ苗生産基盤施設の整備・マーケティング力の強化 等

林業・木材産業成長産業化促進対策

【川上から川下まで連携した取組を総合的に支援】

林業成長産業化地域創出モデル事業

地域の活性化に取り組むモデル的な地域を優先的に支援

木材産業等競争力強化対策

意欲と能力のある林業経営者との連携を前提に行う木材加工流通施設、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設、木造公共建築物の整備

林業イノベーション推進総合対策

【新技術を活用した「林業イノベーション」の推進】

技術開発方針の企画

産学官のプラットフォームにおける異分野技術等の導入

戦略的技術開発・実証

- ・林業機械の自動化、木質系新素材等の戦略的案件的開発・実証
- ・森林資源情報等のオープン化

開発技術の実装

- ・レーザ計測等による森林資源のデジタル化
- ・エリートツリー等の採種穂圃の整備
- ・低コスト造林技術の活用推進
- ・ICT等を活用する高度技術者育成 等

カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策

【国民参加の森林づくりや木材利用の促進】

- ・国民の幅広い参画による植樹等の森林づくりの推進
- ・多様な分野で森林空間を活用する「森林サービス産業」の創出・推進
- ・官民連携による木材利用拡大の機運醸成 等

林業・木材産業金融対策

意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する融資の充実・円滑化

① 森林整備事業（公共）

〔1,478億円（1,248億円）〕

カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林の省力化・低コスト化や、幹線となる林道の開設・改良等を推進します。

② 治山事業（公共）

〔733億円（619億円）〕

豪雨や豪雪、地震等激甚かつ同時多発化する災害に対応し、国土強靱化を図るため、流域治水と連携した治山対策の強化や、十分な工期確保、施設の機能強化など地域の実情に応じた対策の強化、津波に強い海岸防災林の全国的な整備を推進します。

③ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

〔224億円（123億円）〕

カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

〈新しい林業〉に向けた林業経営育成対策

伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」を実現するため、新たな技術の導入による「新しい林業」経営モデルの構築、森林プランナー育成等による経営力向上、研修等を通じた労働安全強化対策等の取組を総合的に支援します。

〈林業・木材産業成長産業化促進対策〉

長期にわたる持続的な林業経営を確立するため、搬出間伐や主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、再造林の推進に資するコンテナ苗生産基盤施設の整備、出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、輸入木材の不足への対応も視野に入れた木材加工流通施設、特用林産振興施設や木造公共建築物の整備等を総合的に支援します。

〈林業イノベーション推進総合対策〉

ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の苗木の生産拡大に向けた採種穂園の整備、造林作業の自動化機械や木質系新素材材の

開発、スマート林業に関する教育等による「林業イノベーション」の取組を支援します。

〈建築用木材供給・利用強化対策〉

木材利用促進法の改正を踏まえ、都市部における木材利用の強化等のため、建築用木材の利用の実証、大径材活用に向けた技術開発、製材やCLT（直交集成板）等の建築物への利用環境整備等を支援するとともに、引き続き注視が必要な木材需給動向に対応するための需給情報の共有、地域ごとの生産・流通の課題解決の取組等を支援し、建築用木材の供給体制を強化します。

〈木材需要の創出・輸出力強化対策〉

非住宅建築物の木質化の効果の検証・発信、木質バイオマスのエネルギー利用のための地域の体制づくり、木材製品の輸出の推進等による木材利用の拡大を支援するとともに、流通木材の合法性確認システムの開発に向けた調査等を実施します。

〈カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策〉

カーボンニュートラル実現に向

け、植樹等の森林づくりや木材利用を国民運動として進めていくため、企業やボランティア団体等とのマッチング、森林空間利用の促進、建築物等での木材利用拡大の機運醸成に係る取組等を展開します。

④ 「緑の人づくり」総合支援対策

〔53億円（47億円）〕

林業への新規就業者の育成・定着に向けた研修、就業前の青年に対する給付金の支給、高校生や社会人を対象としたインターンシップ、現場管理責任者等の育成や技能検定制度の創設、森林経営管理制度を担う技術者の育成等を支援します。

⑤ 森林・山村多面的機能発揮対策

〔14億円（14億円）〕

森林・山村の多面的機能の発揮や山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、関係人口の拡大を図る取組等を支援します。